

事務 事業名	コード1	46400	借入金利子支払費	課	財政課		
	コード2			所属班	財政班		
			☐ 主要事業	電話番号	0479-62-5316	内線	244
施策 体系	基本方針	6	共につくる夢のあるまちづくり	予算	会計		款 項 目
	施策	5	健全な財政運営	科目	一般会計		12 01 2
	施策の展開	1	健全な財政運営	根拠	地方財政法5条、地方債同意等基準、地方債同意等		
	基本事業	367	公債費負担の適正化	法令	基準運用要綱		

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成__年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成__年度～ 平成__年度まで ※全体像を記述⇒	・国や銀行からの借入金に対する利子を返済するための経費。 【業務の流れ】 ・新規の借入金については、事業完了後に借入を行う。(2月～5月) 【民間等資金の例】借入事業の確認 ⇒ 市内金融機関見積り合せ ⇒ 借入先金融機関決定 ⇒ 借入 ⇒ 元利償還金支払 ・過去の借入金については、償還日に利子を返済する。(年2回)

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)	単位:千円
1.償還利子	334,624
	0
	0
	0
【前年度比増減理由】高い利子の償還金返済終了による減	
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)	単位:時間
・借入業務(借入事業の確認、借入先ごとの借入手続きなど)	48時間
・返済業務(返済内容確認など)	2時間

	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
事業費	1.償還利子	千円 385,156	361,333	334,624	354,478
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
事業費計(A)		千円 385,156	361,333	334,624	354,478
うち一般財源		千円 385,156	361,333	334,624	354,478
人件費	正規職員従事人数	人 0.02	0.02	0.02	0.02
	延べ業務時間	時間 50	50	50	50
	人件費計(B)	千円 190	190	190	190
	トータルコスト(A)+(B)	千円 385,346	361,523	334,814	354,668

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) ・借入金の借入 ・利子の返済	ア 借入事業数(新規分)	事業	25	30	31	25
目的	26年度計画(26年度に計画している主な活動) ・借入金の借入 ・利子の返済	イ 借入金額(新規分)	千円	3,185,700	2,937,000	2,401,500	3,855,500
		ウ					
上位目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) ・利子	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
		ア 利子	千円	385,156	361,333	334,624	354,478
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) ・削減される (資金区分(公的資金、民間等資金)の中で市にとってより有利な区分を選択する、また、市内金融機関に対し融資条件の見積り合せを行い、より有利な条件を提示した金融機関から借入を行うことで)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
		ア 借入利率(財政融資:15年償還) ※H26年は予算 (他の借入利率の指標となる。)	%	1.00	0.70	0.70	1.80
		イ 借入利率(銀行等引受分:15年償還) ※H23,24は10年利率見直し、H26年は予算 (金利水準を勘案し妥当か判断する。)	%	0.49	0.54	0.50	1.80
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けられるのか 公債費負担の適正化が図られ、健全な財政運営がなされる。	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
		ア 実質公債費比率 ※H25,26は公債費適正化計画より (公債費の適正な管理運営の指標)	%	14.9	13.2	12.3	11.4
		イ					

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・事業実施のために借入金が必要となるため。 ・建設事業など大規模な投資的事業では、一時的に多額の費用が必要となり、かつ世代間の負担平準化の目的などのため、起債の借入を行う。また、平成13年度年からは地方交付税の原資不足分として臨時財政対策債を発行している。	・金利水準の低下(国債金利10年 H21年5月末 1.496% ⇒ H26年5月末 0.589%)	・市民から公債費負担の適正化が求められている。

事務事業名	借入金利子支払費	課名	財政課	班名	財政班
-------	----------	----	-----	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 借入利子が削減されることは健全な財政運営につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 利子支払額を抑制することを目的とした事務であり、対象・意図ともに適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市が実施する事業に対する借入金であるため妥当といえる。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 毎年、低い利率での借入を行っており妥当である。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 低い利率での借入の実施、補償金免除繰上償還の積極的な活用など、既に必要な活動は行っており、今以上の成果向上余地はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：(借入金償還費) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 借入金が抑制されれば、借入利子も抑制・削減が図られる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地（表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事務事業を取り巻く環境（借入事業の進捗状況、市の方針、金融情勢）に左右される部分が多く、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地（表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内全ての金融機関に対して見積り合せを行っており、公平・公正であるといえる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果			(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公債費負担の適正化に努めており、各評価項目とも適切である。
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)		※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
☐ 目的再設定	☐ 事業のやり方改善による成果向上	☐ 行政関与の見直し	☐ 事業統廃合・連携(関連事業:)																							
☐ 事業のやり方改善による事業費削減	☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減	☐ 費用負担の適正化																								
☐ 受益機会の適正化	☐ 廃止・休止																									
(2)改革改善案について					<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
いつまでに	なにを、どうするのか?																									
次回の借入まで	借入状況の分析を行い、改善の余地を検討する。																									
継続	借入に際して市内全ての金融機関に対して見積り合わせを行い、借入利子の抑制を図る。																									
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										
・改善の余地を検討しつつ、国などの情勢の変化、金融状況の変化の把握に努め、常に将来の適正な公債費負担の維持を意識し、借入を行う。																										